

## 2023年2月期 決算短信 (REIT)

2023年4月18日

不動産投資信託証券発行者名 ザイマックス・リート投資法人 上 場 取 引 所 東  
 コー ド 番 号 3488 U R L <https://xymaxreit.co.jp/>  
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 金光 正太郎  
 資 産 運 用 会 社 名 株式会社ザイマックス不動産投資顧問  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 正太郎  
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 公募投資運用部長 (氏名) 中山 達也  
 T E L 03-5544-6880

有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日 分配金支払開始予定日 2023年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の運用、資産の状況 (2022年9月1日~2023年2月28日)

## (1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,646	△12.2	908	△19.0	815	△18.8	814	△18.9
2022年8月期	1,874	16.3	1,121	18.5	1,004	15.3	1,003	15.3

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2023年2月期	3,261	3.1	1.7	49.5
2022年8月期	4,022	4.0	2.2	53.6

## (2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2023年2月期	3,262	814	-	-	100.0	3.1
2022年8月期	4,007	1,000	12	2	99.7	3.8

(注1) 2022年8月期の1口当たり利益超過分配金12円は、全額、一時差異等調整引当額に係るものです。

(注2) 配当性向については、次の算式により計算しております。

配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金は含まない) ÷ 当期純利益 × 100

なお、2022年8月期の配当性向を、分配金総額 (利益超過分配金を含む) ÷ 当期純利益 × 100で算出すると100.0%となります。

(注3) 純資産配当率については、次の算式により計算しております。

純資産配当率 = 1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない) ÷ (期首1口当たり純資産 + 期末1口当たり純資産) ÷ 2 × 100

なお、2022年8月期については、純資産配当率 = 1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む) ÷ { (期首1口当たり純資産額 + 期末1口当たり純資産額) ÷ 2 } × 100で算出すると3.8%となります。

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2023年2月期	48,314	26,254	54.3	105,163
2022年8月期	48,669	26,440	54.3	105,909

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,139	△107	△1,233	3,862
2022年8月期	2,218	△7,657	6,202	4,063

2. 2023年8月期の運用状況の予想（2023年3月1日～2023年8月31日）及び2024年2月期の運用状況の予想（2023年9月1日～2024年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2023年8月期	1,666	1.2	862	△5.1	768	△5.7	767	△5.7	3,074	-
2024年2月期	1,648	△1.1	863	0.1	752	△2.1	751	△2.1	3,010	-

（参考）1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想期末発行済投資口の総口数）  
（2023年8月期）3,074円、（2024年2月期）3,009円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）

2023年2月期	249,650口	2023年8月期	249,650口
----------	----------	----------	----------

② 期末自己投資口数

2023年2月期	0口	2023年8月期	0口
----------	----	----------	----

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、25ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提となる仮定及び運用状況の予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「2023年8月期（2023年3月1日～2023年8月31日）及び2024年2月期（2023年9月1日～2024年2月29日）の運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は、変動する可能性があります。

以上

目次

1. 運用状況	2
(1) 当期の概況	2
(2) 次期の見通し	4
2. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 投資主資本等変動計算書	10
(4) 金銭の分配に係る計算書	12
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(9) 発行済投資口の総口数の増減	26
3. 参考情報	27
(1) 投資状況	27
(2) 投資資産	28

## 1. 運用状況

### (1) 当期（第10期）の概況

#### ① 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、株式会社ザイマックス不動産投資顧問（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2017年9月14日に設立され、2017年10月31日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第131号）。その後、本投資法人は、2018年2月14日を払込期日として公募による新投資口の発行を行い、2018年2月15日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場（銘柄コード3488）に上場しました。また、2018年3月20日には、第三者割当による新投資口の発行を実施しました。更に、2022年3月1日に上場後初となる公募増資及び2022年3月28日に第三者割当を実施しました。

これらにより、当期末日現在での発行済投資口の総口数は249,650口となっています。

本投資法人は、ザイマックスグループ（注1）の有する不動産マネジメント（注2）力を活用した適切なポートフォリオ運営を行うことにより、不動産が持つ価値を最大限に引き出し、投資主価値の最大化を図ります。

（注1）「ザイマックスグループ」とは、株式会社ザイマックス並びにその連結子会社及び持分法適用関連会社により構成される企業集団をいいます。以下同じです。

（注2）「不動産マネジメント」とは、プロパティマネジメント、総合ビルメンテナンス業務並びにプロパティマネジメント及び総合ビルメンテナンス業務の複合受託業務（サブリースを受託する場合に当該業務を受託する場合を含みます。）を総称していいます。以下同じです。

#### ② 運用環境

当期における経済環境について、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ、飲食や宿泊といった対面型サービスへの需要の持ち直し等から個人消費は堅調に増加したが、反対に企業はコスト高や経済の不透明感を理由に設備投資を控える動きがあったことにより、2022年10～12月期の実質GDP成長率は0.0%の増加（年率0.1%の増加）となりました。また、金融市場については、日本銀行が公表している「貸出先別貸出金」によれば、2022年12月末時点での総貸出残高は572兆円、不動産向けの貸出残高は95.6兆円と増加傾向であり、非常に高い水準で推移しています。日銀総裁の交代やウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症の国内での感染症上の扱いが5類に引き下がること等を起因とした国内経済及びJ-REIT市場への影響が翌期以降に想像されるため、資本市場及び金融市場の動向を引き続き注視していく必要があると考えています。

このような環境下で、本投資法人が主として投資対象とするオフィス、商業施設及びホテルの各市場並びに不動産売買市場においては、以下の動きが見られます。

オフィスについては、株式会社ザイマックス不動産総合研究所が公表している「オフィスマーケットレポート 東京 2022Q4」（注）によれば、2022年第4四半期の東京23区の空室率は、前四半期比0.14ポイント減少し3.88%となっています。空室率は2020年第1四半期以来、11四半期ぶりに減少となりましたが、日本経済を取り巻く環境が不透明であるため、継続して減少に転じるかの判断は難しい状況です。

商業施設については、経済産業省の商業動態統計によると、2022年第4四半期の小売業販売額は前年同四半期比3.6%の増加となりました。また、総務省統計局のサービス産業動向調査によると、飲食店の売上高は前年同四半期比で8.0%の増加となりました。

ホテルについては、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、2022年下半年（7～12月）の延べ宿泊者数は前年同期比37.2%の増加となりました。

不動産売買市場については、2022年12月の日銀政策変更により金利の上昇が見られたものの、海外と比較すると利回りスプレッドは依然として高く、海外投資家の旺盛な需要が継続していることを背景に、不動産市場は引き続き活況であり、不動産価格は高値圏で推移しています。

（注）調査結果の詳細については、株式会社ザイマックス不動産総合研究所のホームページ（<https://soken.yymax.co.jp/>）をご参照ください。

③ 運用状況

当期末日現在において本投資法人が保有する物件は18物件となっています。取得価格の合計は43,469百万円、総賃貸可能面積は85,318.01㎡、総賃貸面積は85,008.79㎡となりました。当期末日現在における稼働率は99.6%となりました。

④ ESGに関する取組み

本資産運用会社は、本投資法人のESGに関するリスクや機会を適切に管理した上で、不動産投資運用事業を通じた実践を図り、ESG戦略をより推進させていくため、2022年3月にESG方針及び各種規程の整備を行いました。また、ESG最高責任者に本資産運用会社の代表取締役社長を置き、代表取締役社長自らESGの推進に向けた体制整備並びに各種ポリシー及び目標、各種施策の立案及び実行の統括を行います。

こうした方針の下、環境への取組みとして本投資法人は保有物件におけるグリーンビルディング認証（注1）の取得を推進しており、2023年3月20日に、ヴィータ聖蹟桜ヶ丘にてCASBEE不動産評価認証のSランクを新たに取得しました。その結果、当期末日現在において、CASBEE不動産評価認証を計9物件、BELS認証を計3物件で取得し、本投資法人の全保有物件におけるグリーンビルディング認証については、計11物件（注2）、取得割合（注3）85.2%となっています。

社会への取組みとしては、災害救援ベンダーの設置や災害時避難マップ、ESGコンテンツを放映するデジタルサイネージの設置を推進し、テナント満足度の向上や地域社会の持続的な発展への貢献に努めています。また、本資産運用会社の従業員がその能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境づくりのため、従業員への満足度調査の定期的な実施やフレックスタイム制の導入などに取り組んでいます。

ガバナンスへの取組みとしては、投資家の利益に重大な影響を及ぼす事項については必ず外部委員が参加する委員会を経る意思決定フローをとることで、投資家の利益保護を図っています。また、投資家と利害を一致させ、投資主価値の向上を実現するため、期中運用報酬について運用成果連動部分を設定し、スポンサーである株式会社ザイマックスは本投資法人の投資口を保有しています。

（注1）「グリーンビルディング認証」とは、CASBEE認証、BELS認証、DBJ Green Building認証、又はLEED認証のいずれかを指します。

（注2）ザイマックス東麻布ビルは、CASBEE認証及びBELS認証の両認証を取得しています。

（注3）「取得割合」は、底地を除く保有物件を対象として、床面積（原則として延床面積を用いていますが、区分所有建物は本投資法人が保有する区分所有建物の専有部分の床面積を用いています。また、第三者と共有している建物は、当該建物の床面積に本投資法人の持分を乗じた値を用いています。）を合計して算出しています。

（注4）本投資法人のESGの取組みの詳細については、本投資法人のホームページ（<https://xymaxreit.co.jp/ja/esg/index.html>）をご参照ください。

⑤ 資金調達状況

（エクイティ・ファイナンス）

当期は、新投資口の発行による資金調達を実施していません。

この結果、当期末日現在における出資総額は25,440百万円となっています。

（デット・ファイナンス）

当期は、2023年1月31日に返済期限が到来した短期借入金345百万円及び長期借入金2,796百万円の一部についての借り換えを実施しました。

この結果、当期末日現在における借入金残高は19,715百万円となっています。

なお、本投資法人が当期末日現在において取得している格付は以下のとおりです。

信用格付機関の名称	格付内容	備考
株式会社格付投資情報センター（R&I）	発行体格付 : A-	格付の方向性 : 安定的

⑥ 業績の概要

当期の業績は、営業収益1,646百万円、営業利益908百万円、経常利益815百万円、当期純利益814百万円となりました。

当期の分配金については、本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に従い、分配金の額は利益金額を限度とし、投資法人の税制の特例（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。）第67条の15）に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、投信法第136条第1項に定める利益の金額から一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）の戻入額を控除した額のうち、発行済投資口の総口数249,650口の整数倍の最大値である814,358,300円を利益分配金として分配することとしました。

この結果、投資口1口当たりの分配金は3,262円となりました。

(2) 次期の見通し

① 運用全般に関する見通し

(A) 外部成長戦略

不動産マネジメントの顧客基盤を通じた幅広い不動産売却ニーズの捕捉

本投資法人は、スポンサーである株式会社ザイマックス、本資産運用会社及び本投資法人との間のスポンサー・サポート契約並びに株式会社マックスリアルティ及び本資産運用会社との間のパイプライン・サポート契約に基づき、ザイマックスグループの顧客基盤から得られる不動産売却ニーズを捕捉し、本投資法人の物件取得機会に繋げることを目指します。

(B) 内部成長戦略

ザイマックスグループの不動産マネジメントの知見・ノウハウ及びネットワークの活用

本投資法人は、スポンサー・サポート契約に基づき、ザイマックスグループから、各種不動産マネジメントに関する知見・ノウハウの提供を受けております。これにより、本投資法人は、ザイマックスグループの不動産マネジメントの知見・ノウハウ、データベース、管理システム及び私募ファンドの運用経験等を活かした安定的かつ効率的な運用を行います。

(C) 財務戦略

安定性及び健全性を重視した財務運営及びLTVコントロール

本投資法人は、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の規模の着実な成長及び運用の安定性を考慮し、安定性及び健全性を重視し、かつ、資金調達機の機動性を確保する財務戦略を実行してまいります。

② 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

③ 運用状況の見通し

2023年8月期（2023年3月1日～2023年8月31日）及び2024年2月期（2023年9月1日～2024年2月29日）における本投資法人の運用状況につきましては、下記のとおり見込んでおります。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	円
2023年8月期	1,666	862	768	767	3,074	-
2024年2月期	1,648	863	752	751	3,010	-

なお、この見通しの前提条件につきましては、下記記載の「2023年8月期（2023年3月1日～2023年8月31日）及び2024年2月期（2023年9月1日～2024年2月29日）の運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

(注) 上記予想数値は一定の条件のもとに算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金、1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また本予想は分配金の額を保証するものではありません。

2023年8月期（2023年3月1日～2023年8月31日）及び2024年2月期（2023年9月1日～2024年2月29日）の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件																								
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年8月期（第11期）（2023年3月1日～2023年8月31日）（184日）</li> <li>● 2024年2月期（第12期）（2023年9月1日～2024年2月29日）（182日）</li> </ul>																								
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本投資法人が本書の日付現在で保有している不動産及び不動産信託受益権（合計18物件）（以下「現保有資産」といいます。）を2024年2月期（第12期）末まで保有し続けること及び現保有資産以外に新規物件の取得が行われないことを前提としています。</li> <li>● 現保有資産以外の新規物件の取得又は現保有資産の処分等により、変動が生ずる可能性があります。</li> </ul>																								
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 賃貸事業収益については、現保有資産の締結済みの賃貸借契約の内容、過去のテナント及び市場の動向等をベースに、テナントの入退去及び賃料水準の予測に基づく想定稼働率や賃料変動予測等を勘案して算出しています。</li> <li>● 変動賃料の算定にあたっては、オペレーター提出の運営予想数値をベースに、本投資法人にて保守的に読み直し、賃貸借契約に定める計算方法に基づいて算定しています。 [ホテルビスタ仙台] 固定賃料：月額20.5百万円 変動賃料：毎月の変動賃料は、対象月の前月を含む過去12ヶ月のGOPの合計額を12で除した金額から21.5百万円を差し引いた金額（注1）に一定歩合（注2）を乗じて、算出した額。 （注1）差し引いた金額がマイナスとなった場合は、当月の変動賃料は0円となります。 （注2）各歩合の開示についてはオペレーターの同意が得られていないため非開示とします。</li> <li>● テナントによる賃料の滞納又は不払いがないこと及び不動産等売却損益の発生がないことを前提としています。</li> </ul>																								
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業費用のうち主たる項目は以下のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年8月期 (第11期)</th> <th>2024年2月期 (第12期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業費用合計</td> <td>638百万円</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>管理委託費</td> <td>110百万円</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>55百万円</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>154百万円</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164百万円</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業費用以外合計</td> <td>165百万円</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>運用報酬</td> <td>96百万円</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>● 主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、本投資法人における過去の実績値（本投資法人における過去の実績値がない期間については前所有者等から開示された過去の実績値）を基準として、費用の変動要素を考慮して算出しています。</li> <li>● 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しています。</li> <li>● 修繕費については、物件ごとに本資産運用会社が、各営業期間に必要と想定した額を費用として計上しています。ただし、予想し難い要因により修繕費が増額又は追加で発生する可能性があること、一般に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。</li> </ul>		2023年8月期 (第11期)	2024年2月期 (第12期)	賃貸事業費用合計	638百万円	628百万円	管理委託費	110百万円	111百万円	修繕費	55百万円	41百万円	公租公課	154百万円	154百万円	減価償却費	164百万円	171百万円	賃貸事業費用以外合計	165百万円	156百万円	運用報酬	96百万円	95百万円
	2023年8月期 (第11期)	2024年2月期 (第12期)																							
賃貸事業費用合計	638百万円	628百万円																							
管理委託費	110百万円	111百万円																							
修繕費	55百万円	41百万円																							
公租公課	154百万円	154百万円																							
減価償却費	164百万円	171百万円																							
賃貸事業費用以外合計	165百万円	156百万円																							
運用報酬	96百万円	95百万円																							

営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支払利息その他融資関連費用として、2023年8月期（第11期）に89百万円、2024年2月期（第12期）に106百万円を見込んでいます。</li> <li>● 新投資口の発行に係る投資口交付費については、投資口発行日より3年間で月割り償却しており、投資口交付費償却として、2023年8月期（第11期）に4百万円、2024年2月期（第12期）に4百万円を見込んでいます。</li> </ul>
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有利子負債の総額は、2023年8月期（第11期）末において19,715百万円、2024年2月期（第12期）末において19,715百万円を前提としています。2024年2月期（第12期）において長期借入金4,376百万円の返済期限が到来しますが、これらの返済資金については借入金等で調達する前提としています。</li> <li>● LTVについては、2023年8月期（第11期）末に40.7%、2024年2月期（第12期）末に40.7%を見込んでいます。また、LTVの算出にあたっては、次の算式を使用した試算値です。  <math display="block">LTV = \text{各期末の想定有利子負債総額} \div \text{各期末の想定資産総額} \times 100</math> </li> </ul>
投資口	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本書の日付現在の発行済投資口の総口数249,650口を前提とし、2024年2月期（第12期）末まで新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。</li> <li>● 1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は、2023年8月期（第11期）及び2024年2月期（第12期）の予想期末発行済投資口の総口数249,650口により算出しています。</li> </ul>
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。なお、金利スワップの時価の変動に関しては、1口当たり分配金に影響がない前提で算出しています。</li> <li>● 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利益を超える金銭の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点において行う予定はありません。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令、税制、会計基準、東京証券取引所の定める上場規則、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</li> <li>● 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>



2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2022年8月31日)	当期 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,074	1,387,993
信託現金及び信託預金	2,523,504	2,474,091
営業未収入金	37,046	31,293
前払費用	46,125	48,911
未収消費税等	162,235	-
その他	882	1,496
流動資産合計	4,309,869	3,943,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	311,886	311,886
減価償却累計額	△8,232	△11,785
建物（純額）	303,653	300,100
構築物	1,814	1,814
減価償却累計額	△80	△114
構築物（純額）	1,733	1,699
機械及び装置	10,659	10,659
減価償却累計額	△472	△675
機械及び装置（純額）	10,187	9,984
工具、器具及び備品	109,618	109,618
減価償却累計額	△94,671	△97,867
工具、器具及び備品（純額）	14,947	11,751
土地	230,346	230,346
信託建物	10,796,009	10,970,581
減価償却累計額	△907,463	△1,058,300
信託建物（純額）	9,888,545	9,912,281
信託構築物	61,049	61,049
減価償却累計額	△7,655	△8,854
信託構築物（純額）	53,393	52,195
信託機械及び装置	0	0
減価償却累計額	-	-
信託機械及び装置（純額）	0	0
信託工具、器具及び備品	39,429	43,014
減価償却累計額	△14,421	△17,956
信託工具、器具及び備品（純額）	25,008	25,057
信託土地	33,661,874	33,661,874
信託建設仮勘定	33	104
有形固定資産合計	44,189,725	44,205,397
投資その他の資産		
長期前払費用	56,133	61,157
繰延税金資産	15	10
差入敷金及び保証金	22,600	22,600
その他	68,921	64,014
投資その他の資産合計	147,670	147,783
固定資産合計	44,337,396	44,353,180
繰延資産		
投資口交付費	22,494	17,995
繰延資産合計	22,494	17,995
資産合計	48,669,759	48,314,961

（単位：千円）

	前期 (2022年8月31日)	当期 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	139,620	144,126
短期借入金	345,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,796,000	4,376,000
未払金	155,651	121,245
未払法人税等	922	822
未払消費税等	-	92,151
前受金	247,938	238,201
その他	5,454	1,633
流動負債合計	3,690,587	4,974,180
固定負債		
長期借入金	16,804,000	15,339,000
預り敷金及び保証金	33,349	33,349
信託預り敷金及び保証金	1,698,290	1,713,997
デリバティブ債務	3,135	270
固定負債合計	18,538,775	17,086,617
負債合計	22,229,363	22,060,798
<b>純資産の部</b>		
投資主資本		
出資総額	25,440,013	25,440,013
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	-	※2 △2,995
出資総額控除額合計	-	△2,995
出資総額（純額）	25,440,013	25,437,017
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	1,003,518	817,416
剰余金合計	1,003,518	817,416
投資主資本合計	26,443,532	26,254,434
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3,135	△270
評価・換算差額等合計	△3,135	△270
純資産合計	※1 26,440,396	※1 26,254,163
負債純資産合計	48,669,759	48,314,961

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2022年3月1日 至 2022年8月31日	自	2022年9月1日 至 2023年2月28日
営業収益				
賃貸事業収入		※1 1,523,202		※1 1,497,162
その他賃貸事業収入		※1 125,327		※1 148,853
不動産等売却益		※2 226,287		-
営業収益合計		1,874,817		1,646,016
営業費用				
賃貸事業費用		※1 557,144		※1 584,571
資産運用報酬		125,416		97,093
資産保管手数料		1,108		1,275
一般事務委託手数料		12,549		14,497
役員報酬		2,400		2,400
その他営業費用		54,210		37,372
営業費用合計		752,828		737,209
営業利益		1,121,988		908,806
営業外収益				
受取利息		20		19
還付加算金		-		286
未払分配金戻入		108		175
その他		-		12
営業外収益合計		129		493
営業外費用				
支払利息		63,457		63,741
融資関連費用		49,879		23,194
投資口交付費償却		4,425		4,498
その他		-		2,789
営業外費用合計		117,761		94,224
経常利益		1,004,355		815,075
税引前当期純利益		1,004,355		815,075
法人税、住民税及び事業税		925		825
法人税等調整額		△2		4
法人税等合計		923		830
当期純利益		1,003,432		814,245
前期繰越利益		86		3,171
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）		1,003,518		817,416

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		当期未処 分利益又 は当期未 処理損失 (△)	剰余金合計				
当期首残高	22,585,746	870,452	870,452	23,456,198	-	-	23,456,198
当期変動額							
新投資口の発行	2,854,267			2,854,267			2,854,267
剰余金の配当		△870,366	△870,366	△870,366			△870,366
当期純利益		1,003,432	1,003,432	1,003,432			1,003,432
投資主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					△3,135	△3,135	△3,135
当期変動額合計	2,854,267	133,065	133,065	2,987,333	△3,135	△3,135	2,984,197
当期末残高	<sup>※1</sup> 25,440,013	1,003,518	1,003,518	26,443,532	△3,135	△3,135	26,440,396

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	投資主資本					
	出資総額				剰余金	
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	出資総額 控除額合計			
当期首残高	25,440,013	-	-	25,440,013	1,003,518	1,003,518
当期変動額						
剰余金の配当					△1,000,347	△1,000,347
一時差異等調整引当額による利益超過分配		△2,995	△2,995	△2,995		
当期純利益					814,245	814,245
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△2,995	△2,995	△2,995	△186,102	△186,102
当期末残高	※1 25,440,013	△2,995	△2,995	25,437,017	817,416	817,416

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,443,532	△3,135	△3,135	26,440,396
当期変動額				
剰余金の配当	△1,000,347			△1,000,347
一時差異等調整引当額による利益超過分配	△2,995			△2,995
当期純利益	814,245			814,245
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,865	2,865	2,865
当期変動額合計	△189,097	2,865	2,865	△186,232
当期末残高	26,254,434	△270	△270	26,254,163

(4) 金銭の分配に係る計算書

区分	前期		当期	
	自	2022年3月1日 至 2022年8月31日	自	2022年9月1日 至 2023年2月28日
I 当期末処分利益		1,003,518,599円		817,416,458円
II 利益超過分配金加算額		2,995,800円		－円
うち一時差異等調整引当額		2,995,800円		－円
III 出資総額組入額		－円		2,746,150円
うち一時差異等調整引当額戻入額		－円		2,746,150円
IV 分配金の額		1,003,343,350円		814,358,300円
(投資口1口当たり分配金の額)		(4,019円)		(3,262円)
うち利益分配金		1,000,347,550円		814,358,300円
(うち1口当たり利益分配金)		(4,007円)		(3,262円)
うち一時差異等調整引当額		2,995,800円		－円
(うち1口当たり利益超過分配金 (一時差異等調整引当額に係るもの))		(12円)		(－円)
V 次期繰越利益		3,171,049円		312,008円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に従い、分配金の額は利益金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数249,650口の整数倍の最大値となる1,000,347,550円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>また、本投資法人の規約第35条第2項に定める分配方針の趣旨に基づき、純資産控除項目（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）が分配金に与える影響を考慮し、当期については、繰延ヘッジ損失3,135,935円に相当する額として、発行済投資口の総口数249,650口の整数倍である2,995,800円を、一時差異等調整引当額に係る分配金として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は4,019円となりました。</p>		<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に従い、分配金の額は利益金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、投信法第136条第1項に定める利益の金額から一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）の戻入額を控除した額のうち、発行済投資口の総口数249,650口の整数倍の最大値である814,358,300円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,262円となりました。</p>	

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2022年3月1日 至 2022年8月31日	自	2022年9月1日 至 2023年2月28日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		1,004,355		815,075
減価償却費		158,887		162,568
投資口交付費償却		4,425		4,498
受取利息		△20		△19
未払配当金戻入		△108		△175
支払利息		63,457		63,741
営業未収入金の増減額（△は増加）		△17,634		5,753
未収消費税等の増減額（△は増加）		△162,235		162,235
前払費用の増減額（△は増加）		△4,348		△2,785
営業未払金の増減額（△は減少）		50,140		△31,394
未払金の増減額（△は減少）		△53,595		△34,405
未払消費税等の増減額（△は減少）		△142,898		92,151
前受金の増減額（△は減少）		44,945		△9,736
長期前払費用の増減額（△は増加）		△2,034		△5,024
信託有形固定資産の売却による減少額		1,362,607		-
その他		△23,011		△18,023
小計		2,282,931		1,204,458
利息の受取額		20		19
利息の支払額		△63,384		△63,697
法人税等の支払額		△879		△925
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,218,687		1,139,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△3,597		-
信託有形固定資産の取得による支出		△7,942,083		△123,198
信託預り敷金及び保証金の返還による支出		△68,015		△2,157
信託預り敷金及び保証金の受入による収入		356,243		17,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,657,452		△107,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		345,000		-
短期借入金の返済による支出		△1,100,000		△345,000
長期借入れによる収入		5,000,000		2,911,000
長期借入金の返済による支出		-		△2,796,000
投資口の発行による収入		2,827,347		-
分配金の支払額		△869,849		△1,003,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,202,497		△1,233,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		763,732		△201,494
現金及び現金同等物の期首残高		3,299,845		4,063,578
現金及び現金同等物の期末残高		※1 4,063,578		※1 3,862,084

(6) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～63年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～51年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～27年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	3～63年	構築物	6～51年	機械及び装置	6～27年	工具、器具及び備品	2～13年
建物	3～63年								
構築物	6～51年								
機械及び装置	6～27年								
工具、器具及び備品	2～13年								
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。</p>								
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>①不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。</p> <p>②水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。</p> <p>水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。</p> <p>(2) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期は21,580千円、当期は該当ありません。</p>								



<p>4. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、有効性の評価を省略しています。</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項</p>	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 信託現金及び信託預金</li> <li>② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定</li> <li>③ 信託預り敷金及び保証金</li> </ul> <p>(2) 控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

前期 (2022年8月31日)	当期 (2023年2月28日)
50,000千円	50,000千円

※2. 一時差異等調整引当額

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	2,995	-	2,995	-	2,995	-

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。

[損益計算書に関する注記]

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日		当期 自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入	1,357,678		1,333,269	
共益費収入	165,523	1,523,202	163,893	1,497,162
その他賃貸事業収入				
水道光熱費収入	83,173		102,003	
駐車場収入	31,971		34,473	
その他賃貸収入	10,181	125,327	12,376	148,853
不動産賃貸事業収益合計		1,648,530		1,646,016
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
公租公課	136,136		133,961	
外注委託費	107,084		109,286	
水道光熱費	83,115		108,845	
修繕費	44,748		39,128	
損害保険料	3,987		3,792	
減価償却費	158,887		162,568	
その他賃貸事業費用	23,184	557,144	26,988	584,571
不動産賃貸事業費用合計		557,144		584,571
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)		1,091,385		1,061,444

※2. 不動産等売却益の内訳

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

ルネッサンス21千早（準共有持分50%）	
不動産等売却収入	1,640,000
不動産等売却原価	1,362,607
その他売却費用	51,105
不動産等売却益	226,287

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当期 自 2022年9月1日 至 2023年2月28日
発行可能投資口総口数	5,000,000口	5,000,000口
発行済投資口の総口数	249,650口	249,650口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当期 自 2022年9月1日 至 2023年2月28日
現金及び預金	1,540,074千円	1,387,993千円
信託現金及び信託預金	2,523,504千円	2,474,091千円
現金及び現金同等物	4,063,578千円	3,862,084千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得又は債務の返済等にあたって、投資口の発行、金融機関からの借入れ又は投資法人債の発行等による資金調達を行います。資金調達の機動性と財務安定性のバランスに配慮した資金調達を行います。

余資運用については、有価証券及び金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用を行います。

デリバティブ取引については、金利変動等のリスクを回避するために限定して利用することがありますが、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、主に不動産等の取得及び債務の返済等を目的としたものであり、返済期限において代替資金が調達できない流動性リスクに晒されていますが、資金調達手段の多様化、返済期限や借入先の分散化、手許流動性の確保によって流動性リスクの軽減を図るとともに、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。また、借入金のうち変動金利によるものは、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、総資産有利子負債比率を低位に保ち、変動金利比率と固定金利比率のバランスを取ることで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。

デリバティブ取引は、借入金の一部に対して、支払金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しています。また、ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しています。なお、ヘッジ会計の方法とヘッジ対象、契約額等については、「2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年8月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,796,000	2,796,000	-
(2) 長期借入金	16,804,000	16,806,368	2,368
負債計	19,600,000	19,602,368	2,368
デリバティブ取引	(3,135)	(3,135)	-

2023年2月28日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	4,376,000	4,376,000	-
(2) 長期借入金	15,339,000	15,435,409	96,409
負債計	19,715,000	19,811,409	96,409
デリバティブ取引	(270)	(270)	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。）及び固定金利による長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを返済期限までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 長期借入金の決算日（2022年8月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,796,000	4,376,000	4,302,000	4,856,000	3,270,000	-

長期借入金の決算日（2023年2月28日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,376,000	4,302,000	4,856,000	3,270,000	1,681,000	1,230,000

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期（2022年8月31日）

該当事項はありません。

当期（2023年2月28日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期（2022年8月31日）

ヘッジ会計の方法ごとの当期末日現在における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（注1）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	長期借入金	982,000	982,000	△3,135	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	長期借入金	630,000	630,000	(注2)	-

(注1) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（前記【金融商品に関する注記】2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債（2）長期借入金をご参照ください。）。

当期（2023年2月28日）

ヘッジ会計の方法ごとの当期末日現在における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（注1）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	長期借入金	982,000	982,000	△270	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	長期借入金	630,000	-	(注2)	-

(注1) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（前記【金融商品に関する注記】2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債（1）1年内返済予定の長期借入金をご参照ください。）。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(単位:千円)		
	前期 2022年8月31日	当期 2023年2月28日
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	15	10
繰延ヘッジ損益	986	85
繰延税金資産小計	1,001	95
評価性引当額	△ 986	△ 85
繰延税金資産合計	15	10
繰延税金資産の純額	15	10

  

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位:%)		
	前期 2022年8月31日	当期 2023年2月28日
法定実効税率	31.46	31.46
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△ 31.43	△ 31.43
その他	0.06	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.09	0.10

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	金光正太郎	-	-	本投資法人執行役員兼株式会社ザイマックス不動産投資顧問代表取締役社長	-		本投資法人執行役員兼株式会社ザイマックス不動産投資顧問代表取締役社長	資産運用報酬等 (注3) (注4)	201,526	未払金	137,958

(注1) 開示対象となる関連当事者との取引のうち、重要な取引を含む関連当事者との取引を開示しています。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注3) 資産運用報酬等の額は、金光正太郎が株式会社ザイマックス不動産投資顧問の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約に定められた条件によっています。

(注4) 資産運用報酬等には、不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る報酬分（76,110千円）が含まれています。

(注5) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	金光正太郎	-	-	本投資法人執行役員兼株式会社ザイマックス不動産投資顧問代表取締役社長	-		本投資法人執行役員兼株式会社ザイマックス不動産投資顧問代表取締役社長	資産運用報酬等 (注3)	97,093	未払金	106,802

(注1) 開示対象となる関連当事者との取引のうち、重要な取引を含む関連当事者との取引を開示しています。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注3) 資産運用報酬等の額は、金光正太郎が株式会社ザイマックス不動産投資顧問の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約に定められた条件によっています。

(注4) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

本投資法人は不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
株式会社新都市ライフホールディングス	非開示（注）	不動産賃貸事業

(注) 賃借人からの開示の承諾が得られていないため、やむを得ない事情により非開示としています。

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
株式会社新都市ライフホールディングス	非開示（注）	不動産賃貸事業

(注) 賃借人からの開示の承諾が得られていないため、やむを得ない事情により非開示としています。



[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人では、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、商業施設及びホテル等を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期	当期
	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日
貸借対照表計上額	44,189,692	44,205,293
期首残高	37,746,444	44,189,692
期中増減額	6,443,247	15,600
期末残高	44,189,692	44,205,293
期末時価	54,666,000	54,913,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 前期の期中増減額のうち、主な増加額は不動産信託受益権3物件の取得(7,812,216千円)及び資本的支出(154,511千円)によるものであり、主な減少額は不動産信託受益権1物件の譲渡(1,362,607千円)及び減価償却費(158,887千円)によるものです。当期の期中増減額のうち、主な増加額は資本的支出(178,630千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(162,568千円)によるものです。

(注3) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

(注4) 貸借対照表計上額には、信託建設仮勘定の金額は含めていません。

なお、賃貸等不動産に関する損益は、前記[損益計算書に関する注記]に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	顧客との契約から生じる収益(注1)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	1,640,000	(注2) 226,287
水道光熱費収入	83,173	83,173
その他	-	1,565,356
合計	1,723,173	1,874,817

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めておりません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

(注2) 不動産等の売却については、投資法人の計算に関する規則(平成18年内閣府令第47号)第48条第2項に基づき、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額を記載しています。

当期(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	顧客との契約から生じる収益(注)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	-	-
水道光熱費収入	102,003	102,003
その他	-	1,544,012
合計	102,003	1,646,016

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めておりません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当計算期間末において存在する顧客との契約から翌計算期間以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前期 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当期 自 2022年9月1日 至 2023年2月28日
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	16,483	27,381
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	27,381	28,919
契約資産（期首残高）	-	-
契約資産（期末残高）	-	-
契約負債（期首残高）	-	-
契約負債（期末残高）	-	-

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項（2）の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項（2）の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期	当期
	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日
1口当たり純資産額	105,909円	105,163円
1口当たり当期純利益	4,022円	3,261円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期	当期
	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日
当期純利益（千円）	1,003,432	814,245
普通投資主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通投資口に係る当期純利益（千円）	1,003,432	814,245
期中平均投資口数（口）	249,466	249,650

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入に関する注記]

前期（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	2,995

2. 戻入の具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。

当期（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

1. 戻入の発生事由、発生した資産等及び戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	戻入の発生事由	一時差異等調整引当額戻入額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	2,746

2. 戻入の具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。

[開示の省略]

リース取引、有価証券、退職給付、持分法損益等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降当期末日現在までの発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（千円）（注1）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年9月14日	私募設立	3,000	3,000	300,000	300,000	（注2）
2018年2月14日	公募増資	209,905	212,905	21,224,544	21,524,544	（注3）
2018年3月20日	第三者割当増資	10,495	223,400	1,061,201	22,585,746	（注4）
2022年3月1日	公募増資	25,000	248,400	2,718,350	25,304,096	（注5）
2022年3月28日	第三者割当増資	1,250	249,650	135,917	25,440,013	（注6）

（注1）一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

（注2）1口当たり発行価額100,000円にて本投資法人が設立されました。

（注3）1口当たり発行価額101,115円（発行価格105,000円）にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注4）1口当たり発行価額101,115円にて、SMB C日興証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

（注5）1口当たり発行価額108,734円（発行価格113,024円）にて、新規物件の取得資金の一部等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注6）1口当たり発行価額108,734円にて、SMB C日興証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	用途	地域 (注1)	前期 2022年8月31日現在		当期 2023年2月28日現在	
			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
不動産	商業施設	東京経済圏	545	1.1	542	1.1
不動産合計			545	1.1	542	1.1
信託不動産	オフィス	都心5区	15,185	31.2	15,215	31.5
		東京23区	3,262	6.7	3,268	6.8
		東京経済圏	2,656	5.5	2,644	5.5
		政令指定都市	4,755	9.8	4,732	9.8
	商業施設	東京経済圏	8,266	17.0	8,307	17.2
		政令指定都市	1,077	2.2	1,074	2.2
		その他	3,289	6.8	3,289	6.8
	ホテル	政令指定都市	4,218	8.7	4,199	8.7
	その他	東京23区	932	1.9	929	1.9
信託不動産合計			43,643	89.7	43,663	90.4
預金・その他の資産(注4)			4,480	9.2	4,109	8.5
資産総額			48,669	100.0	48,314	100.0

(注1) 「都心5区」とは、東京都のうち千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区をいいます。

「東京23区」には「都心5区」を含みません。

「東京経済圏」とは、「都心5区」「東京23区」を除く東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます。

(注2) 「保有総額」は、各期末日現在における貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、用途がホテルである信託不動産の保有総額には、ホテルに付随する動産の帳簿価額を含みます。また、用途がその他である信託不動産の保有総額には、建物に付随する動産の帳簿価額を含みます。

(注3) 「対総資産比率」については、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 「預金・その他の資産」は、信託建設仮勘定の金額を含みます。

	前期 2022年8月31日現在		当期 2023年2月28日現在	
	金額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%) (注2)	金額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%) (注2)
負債総額	22,229	45.7	22,060	45.7
純資産総額	26,440	54.3	26,254	54.3
資産総額	48,669	100.0	48,314	100.0

(注1) 負債総額、純資産総額及び資産総額の各金額は、各期末日現在における貸借対照表計上額によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 「対総資産比率」については、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 投資資産

①運用資産の概要

当期末日現在、本投資法人が保有する資産（不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権。以下総称して「保有資産」ということがあります。）は、次のとおりです。

分類	物件番号 (注1)	物件名称	所在地	取得年月日	取得価格 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	当期末 帳簿価額 (百万円)	鑑定評価額 (百万円) (注4)	所有形態 (注5)
オフィス	OF-01	ザイマックス西新橋ビル	東京都港区	2018年 2月16日	2,500	5.8	2,520	3,340	信託 受益権
	OF-02	ザイマックス岩本町ビル	東京都千代田区	2018年 2月16日	4,250	9.8	4,402	5,930	信託 受益権
	OF-03	ザイマックス新宿御苑ビル	東京都新宿区	2018年 2月16日	5,020	11.5	5,110	7,330	信託 受益権
	OF-04	ザイマックス神谷町ビル	東京都港区	2018年 2月16日	880	2.0	889	1,320	信託 受益権
	OF-05	ザイマックス東麻布ビル	東京都港区	2018年 2月16日	1,550	3.6	1,608	1,990	信託 受益権
	OF-06	ザイマックス東上野ビル	東京都台東区	2018年 2月16日	1,150	2.6	1,168	1,660	信託 受益権
	OF-07	ザイマックス八王子ビル	東京都八王子市	2018年 2月16日	2,600	6.0	2,644	3,650	信託 受益権
	OF-08	ザイマックス三田ビル	東京都港区	2021年 7月1日	668	1.5	683	759	信託 受益権
	OF-09	ザイマックス札幌大通ビル	北海道札幌市	2022年 3月2日	4,707	10.8	4,732	4,970	信託 受益権
	OF-10	ザイマックス木場公園ビル	東京都江東区	2022年 3月2日	2,003	4.6	2,100	2,150	信託 受益権
		小計/平均		-	-	25,328	58.3	25,861	33,099
商業施設	RT-01	ミューザ川崎	神奈川県川崎市	2018年 2月16日	4,100	9.4	4,033	5,550	信託 受益権
	RT-02	ライフ川崎御幸店	神奈川県川崎市	2018年 2月16日	790	1.8	790	971	信託 受益権
	RT-03	ヴィータ聖蹟桜ヶ丘	東京都多摩市	2018年 2月16日	3,100	7.1	3,483	3,940	信託 受益権
	RT-04	ライフ福泉店	大阪府堺市	2020年 9月1日	1,065	2.5	1,074	1,090	信託 受益権
	RT-05	ザ・パークハウス戸塚フロント (1階・2階商業部分)	神奈川県横浜市	2021年 7月1日	540	1.2	542	633	不動産
	RT-06	パロー勝川店(底地) (注6)	愛知県春日井市	2022年 1月31日	3,245	7.5	3,289	3,410	信託 受益権
		小計/平均		-	-	12,840	29.5	13,214	15,594
ホテル	HT-01	ホテルビスタ仙台	宮城県仙台市	2018年 2月16日	4,400	10.1	4,199	5,180	信託 受益権及び ホテルに付 随する動産
		小計/平均		-	-	4,400	10.1	4,199	5,180
その他	OT-02	エルブレイス西葛西	東京都江戸川区	2022年 3月2日	901	2.1	929	1,040	信託 受益権及び 建物に付随 する動産
		小計/平均		-	-	901	2.1	929	1,040
	合計/平均		-	-	43,469	100.0	44,205	54,913	-

(注1) 「物件番号」は、本投資法人の保有資産について、各用途のタイプに応じて、物件毎に符号及び番号を付したものです。各符号について、OFはオフィスを、RTは商業施設を、HTはホテルを、OTはその他をそれぞれ表します。

(注2) 「取得価格」は、保有資産の取得に要する諸費用（媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（各保有資産に係る売買契約書等に記載された不動産等の売買代金の金額）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、売買代金には消費税及び地方消費税を含みません。

(注3) 「投資比率」は、保有資産に係る取得価格の合計に対して各保有資産に係る取得価格が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 各物件の鑑定評価については、一般財団法人日本不動産研究所、株式会社谷澤総合鑑定所及び大和不動産鑑定株式会社に委託しており、「鑑定評価額」は、2023年2月28日を価格時点とする各不動産鑑定評価書に記載された鑑定評価額を記載しています。

(注5) 「所有形態」は、本投資法人が保有する権利の種類を記載しています。

(注6) 「パロー勝川店(底地)」は、当期末日現在に本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分50%に係る数値を記載しています。

②賃貸借の状況

物件番号	物件名称	建築時期 (注1)	テナント数 (注2)	賃貸事業収益 (百万円) (注3)	敷金・保証金 (百万円) (注4)	賃貸面積 (㎡) (注5)	賃貸可能面積 (㎡) (注6)	稼働率 (%) (注7)
OF-01	ザイマックス西新橋ビル	2000年 8月22日	8	85	108	1,897.92	1,897.92	100.0
OF-02	ザイマックス岩本町ビル	2001年 3月22日	13	143	177	4,071.72	4,152.40	98.1
OF-03	ザイマックス新宿御苑ビル	2001年 2月28日	6	193	263	4,792.21	4,792.21	100.0
OF-04	ザイマックス神谷町ビル	1991年 4月30日	7	44	53	1,205.27	1,205.27	100.0
OF-05	ザイマックス東麻布ビル	1999年 11月30日	6	59	69	2,015.99	2,015.99	100.0
OF-06	ザイマックス東上野ビル	1999年 4月9日	8	50	71	1,735.29	1,735.29	100.0
OF-07	ザイマックス八王子ビル	1993年 1月26日	23	134	154	5,556.05	5,556.05	100.0
OF-08	ザイマックス三田ビル	1991年 5月31日	7	14	10	512.87	741.41	69.2
OF-09	ザイマックス札幌大通ビル	2020年 9月30日	6	137	249	3,106.42	3,106.42	100.0
OF-10	ザイマックス木場公園ビル	1992年 10月31日	7	64	81	2,587.15	2,587.15	100.0
RT-01	ミューザ川崎	2003年 12月18日	19	181	231	3,703.88	3,703.88	100.0
RT-02	ライフ川崎御幸店	1997年 1月13日	1	非開示 (注8)	非開示 (注8)	2,677.54	2,677.54	100.0
RT-03	ヴィータ聖蹟桜ヶ丘	1999年 9月17日	1	非開示 (注8)	非開示 (注8)	27,610.61	27,610.61	100.0
RT-04	ライフ福泉店	1996年 12月17日	1	非開示 (注8)	非開示 (注8)	3,309.29	3,309.29	100.0
RT-05	ザ・パークハウス 戸塚フロント (1階・2階商業部分)	2018年 5月23日	5	26	33	861.60	861.60	100.0
RT-06	パロー勝川店（底地）	-	1	非開示 (注8)	非開示 (注8)	10,254.55	10,254.55	100.0
HT-01	ホテルビスタ仙台	2016年 3月14日	1	非開示 (注8)	非開示 (注8)	7,066.25	7,066.25	100.0
OT-02	エルプレイス西葛西	1986年 6月15日	1	非開示 (注8)	非開示 (注8)	2,044.18	2,044.18	100.0
合計／平均		-	121	1,646	1,747	85,008.79	85,318.01	99.6

(注1) 「建築時期」は、主たる建物の不動産登記簿上の新築年月日を記載しています。

(注2) 「テナント数」は、当期末日現在における各不動産等について締結されている各賃貸借契約書に基づく当該保有資産に関するテナント数（バス・スルー型のマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナント数）の合計を記載しています。

(注3) 「賃貸事業収益」は、賃料収入、共益費収入、駐車場収入等、当期中に保有不動産から生じた収益（その他賃貸事業収入を含みません。）の合計金額を、単位未満を切り捨てて記載しています。

(注4) 「敷金・保証金」は、当期末日現在における各不動産等に係る敷金・保証金として認識している帳簿価額の合計額につき単位未満を切り捨てて記載しています。

(注5) 「賃貸面積」は、当期末日現在における各不動産等に関する賃貸借契約及び賃貸借契約に添付されている建物図面等に基づく賃貸面積の合計を記載しています。なお、「パロー勝川店（底地）」は、当期末日現在に本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分50%に係る数値を記載しています。

(注6) 「賃貸可能面積」は、当期末日現在における各不動産等に関する賃貸借契約及び賃貸借契約に添付されている建物図面等に基づく賃貸面積と、空室部分の建物図面等に基づく面積の合計を記載しています。なお、「パロー勝川店（底地）」は、当期末日現在に本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分50%に係る数値を記載しています。

(注7) 「稼働率」は、当期末日現在における各不動産等に係る賃貸可能面積に対する賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注8) 賃借人からの開示の承諾が得られていないため、やむを得ない事情により非開示としています。

③不動産鑑定評価書の概要

分類	物件 番号	物件名称	鑑定評価機関 (注2)	鑑定 評価額 (百万円)	収益価格				
					直接還元法 による価格 (百万円)	還元 利回り (%)	DCF法 による価格 (百万円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)
オフィス	OF-01	ザイマックス西新橋ビル	谷澤総合鑑定所	3,340	3,470	3.3	3,280	3.4	3.5
	OF-02	ザイマックス岩本町ビル	日本不動産研究所	5,930	5,990	3.3	5,860	3.1	3.4
	OF-03	ザイマックス新宿御苑ビル	日本不動産研究所	7,330	7,390	3.3	7,270	3.1	3.4
	OF-04	ザイマックス神谷町ビル	谷澤総合鑑定所	1,320	1,340	3.4	1,310	3.5	3.6
	OF-05	ザイマックス東麻布ビル	大和不動産鑑定	1,990	2,050	3.8	1,970	3.6	4.0
	OF-06	ザイマックス東上野ビル	大和不動産鑑定	1,660	1,680	3.9	1,650	3.7	4.1
	OF-07	ザイマックス八王子ビル	日本不動産研究所	3,650	3,670	4.6	3,630	4.4	4.7
	OF-08	ザイマックス三田ビル	日本不動産研究所	759	766	3.7	752	3.3	3.6
	OF-09	ザイマックス札幌大通ビル	日本不動産研究所	4,970	4,990	3.8	4,940	3.6	3.9
	OF-10	ザイマックス木場公園ビル	日本不動産研究所	2,150	2,160	4.3	2,140	3.9	4.3
	小計/平均				33,099	33,506	-	32,802	-
商業施設	RT-01	ミューザ川崎	谷澤総合鑑定所	5,550	5,600	4.1	5,530	4.2	4.3
	RT-02	ライフ川崎御幸店	大和不動産鑑定	971	983	4.2	966	4.0	4.4
	RT-03	ヴィータ聖蹟桜ヶ丘	谷澤総合鑑定所	3,940	3,800	5.0	4,000	5.1	5.2
	RT-04	ライフ福泉店	大和不動産鑑定	1,090	1,100	4.5	1,080	4.3	4.7
	RT-05	ザ・パークハウス 戸塚フロント (1階・2階商業部分)	谷澤総合鑑定所	633	636	4.5	631	4.6	4.7
	RT-06	パロー勝川店(底地) (注3)	谷澤総合鑑定所	3,410	-	-	3,410	4.0	4.2
	小計/平均				15,594	12,119	-	15,617	-
ホテル	HT-01	ホテルビスタ仙台	谷澤総合鑑定所	5,180	5,280	4.7	5,130	4.8	4.9
	小計/平均				5,180	5,280	-	5,130	-
その他	OT-02	エルプレイス西葛西	谷澤総合鑑定所	1,040	1,060	4.4	1,030	4.5	4.6
	小計/平均				1,040	1,060	-	1,030	-
合計/平均				54,913	51,965	-	54,579	-	-

(注1) 各不動産鑑定評価書の価格時点はいずれも2023年2月28日です。

(注2) 「鑑定評価機関」については、略称を記載しています。鑑定評価機関の略称は以下のとおりです。

日本不動産研究所：一般財団法人日本不動産研究所

谷澤総合鑑定所：株式会社谷澤総合鑑定所

大和不動産鑑定：大和不動産鑑定株式会社

(注3) 「鑑定評価額」及び「DCF法による価格」は、当期末日現在に本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分50%に係る数値を記載しています。



④建物状況評価報告書及び地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	建物状況評価報告書				地震リスク評価報告書		
		調査業者 (注1)	調査年月日	短期修繕費 (千円) (注2、注3)	長期修繕費 (千円) (注2、注4)	調査業者 (注1)	調査書年月	PML値 (%)
0F-01	ザイマックス西新橋ビル	SOMPOリスク マネジメント株式 会社	2022年8月31日	-	9,525	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	6.1
0F-02	ザイマックス岩本町ビル	SOMPOリスク マネジメント株式 会社	2022年8月31日	-	20,598	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	5.2
0F-03	ザイマックス新宿御苑ビル	SOMPOリスク マネジメント株式 会社	2022年8月31日	-	27,487	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	4.5
0F-04	ザイマックス神谷町ビル	株式会社アースア プレイザル	2022年2月28日	-	8,546	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	3.8
0F-05	ザイマックス東麻布ビル	株式会社アースア プレイザル	2022年2月28日	-	7,340	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	3.4
0F-06	ザイマックス東上野ビル	株式会社アースア プレイザル	2022年2月28日	-	4,218	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	5.1
0F-07	ザイマックス八王子ビル	SOMPOリスク マネジメント株式 会社	2022年8月31日	-	14,024	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	3.9
0F-08	ザイマックス三田ビル	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2021年6月10日	-	5,232	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2021年6月	2.6
0F-09	ザイマックス札幌大通ビル	東京海上ディーア ール株式会社	2022年1月17日	-	3,466	東京海上ディーア ール株式会社	2022年1月	0.9
0F-10	ザイマックス木場公園ビル	SOMPOリスク マネジメント株式 会社	2022年1月18日	-	8,730	東京海上ディーア ール株式会社	2022年1月	10.8
RT-01	ミューザ川崎	株式会社アースア プレイザル	2022年2月28日	-	15,756	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	1.2
RT-02	ライフ川崎御幸店	大和不動産鑑定株 式会社	2022年8月31日	-	4,028	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	7.0
RT-03	ヴィータ聖蹟桜ヶ丘	大和不動産鑑定株 式会社	2022年8月31日	-	147,397	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	2.1
RT-04	ライフ福泉店	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2020年8月24日	-	3,626	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2020年8月	14.7
RT-05	ザ・パークハウス 戸塚フロント (1階・2階商業部分)	SOMPOリスク マネジメント株式 会社	2021年6月10日	-	2,422	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2021年6月	6.7
HT-01	ホテルビスタ仙台	大和不動産鑑定株 式会社	2022年8月31日	-	12,462	東京海上日動リス クコンサルティン グ株式会社	2017年11月	1.7
OT-02	エルブレイス西葛西	SOMPOリスク マネジメント株式 会社	2022年1月18日	-	3,609	東京海上ディーア ール株式会社	2022年1月	9.1
合計				-	298,465	ポートフォリオ全体（注5）		2.5

(注1) 「調査業者」については、調査がなされた当時の名称を記載しています。

(注2) 「短期修繕費」及び「長期修繕費」は、建物状況評価報告書の記載に基づき記載しています。

(注3) 「短期修繕費」は、日常の保守よりも優先的に修繕等が必要となる不具合を修繕更新する場合の費用であって、建物状況評価報告書の日付から起算して1年以内に必要とされる修繕費用の概算の合計額を記載しています。

- (注4) 「長期修繕費」は、経年劣化に対して機能維持又は完全稼働していく上での修繕更新の費用であって、建物状況評価報告書の日付から起算して12年以内に必要とされる修繕費用及び更新費用の合計額を本資産運用会社にて年平均額に換算し、千円未満を四捨五入して記載しています。
- (注5) 「ポートフォリオ全体」に記載の数値は、東京海上ディーアール株式会社による2022年1月付地震リスク評価（ポートフォリオ）報告書に基づいて保有する資産17物件の集合体に対して個別物件と同様にPML値を求めた数値を記載しています。
- (注6) 当期末日現在、「パロー勝川店（底地）」は、底地のみの所有で建物は所有しておらず、また、ポートフォリオ全体のPMLの算出対象にも含まれていないことから、表には記載していません。

⑤資本的支出

(A) 資本的支出の予定

本投資法人が当期末日現在保有する資産に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用に区分処理される部分が含まれる場合があります。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（千円）		
				総額	当期支払額	既支出総額
ヴィータ 聖蹟桜ヶ丘	東京都 多摩市	駐車場A（施設棟）に係る2024年度改修工事	自2024年1月 至2024年1月	37,015	-	-

(B) 期中の資本的支出

本投資法人が当期末日現在保有する資産に関して、当期に行った資本的支出に該当する工事は178,630千円であり、当期費用に区分された修繕費39,128千円と合わせて、合計217,758千円の工事を実施しています。なお、保有資産において当期に行った主要な資本的支出は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地	目的	工事期間	工事金額（千円）
ヴィータ 聖蹟桜ヶ丘	東京都 多摩市	駐車場A（施設棟）に係る2022年度改修工事	自2023年2月 至2023年2月	37,924

⑥物件の概要及び物件収支状況

ザイマックス西新橋ビル		分類	オフィス
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2018年2月16日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	2,500百万円	稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権	(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	賃貸事業収入	76,160
所在地	東京都港区西新橋二丁目6番2号	その他賃貸事業収入	9,777
土地	地番 東京都港区西新橋二丁目10番30他	不動産賃貸事業収益 計	85,937
	建蔽率 80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率 700%	公租公課	7,182
	用途地域 商業地域	外注委託費	5,482
	敷地面積 402.53㎡	水道光熱費	8,135
	所有形態 所有権	修繕費	2,243
建物	建築年月日 2000年8月22日	損害保険料	60
	構造/階数 鉄筋コンクリート造陸屋根9階建	減価償却費	3,167
	延床面積 2,517.50㎡	その他賃貸事業費用	606
	設計者 株式会社類設計室	不動産賃貸事業費用 計	26,878
	施工者 株式会社藤木工務店 東京本店	(3) NOI	62,226
	所有形態 所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	59,059
ML会社	-		
PM会社	株式会社ザイマックス		
特記事項： 本物件の南側接面道路の中心線より2mセットバックしていますが、敷地面積は、当該セットバック部分（33.96㎡）を含みます。			

ザイマックス岩本町ビル		分類	オフィス
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2018年2月16日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	4,250百万円	稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権	(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	賃貸事業収入	124,443
所在地	東京都千代田区岩本町二丁目3番3号	その他賃貸事業収入	19,084
土地	地番 東京都千代田区岩本町二丁目175番2	不動産賃貸事業収益 計	143,528
	建蔽率 80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率 800%、600%	公租公課	13,726
	用途地域 商業地域	外注委託費	10,370
	敷地面積 864.83㎡	水道光熱費	11,419
	所有形態 所有権	修繕費	1,345
建物	建築年月日 2001年3月22日	損害保険料	215
	構造/階数 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建	減価償却費	17,523
	延床面積 6,261.06㎡	その他賃貸事業費用	1,678
	設計者 株式会社日建設計	不動産賃貸事業費用 計	56,279
	施工者 熊谷・住友建設共同企業体	(3) NOI	104,772
	所有形態 所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	87,249
ML会社	株式会社ザイマックス		
PM会社	株式会社ザイマックス		
特記事項： 該当事項はありません。			

ザイマックス新宿御苑ビル			分類	オフィス
特定資産の概要			物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2018年2月16日		運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	5,020百万円		稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権		(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		賃貸事業収入	175,296
所在地	東京都新宿区新宿一丁目1番11号		その他賃貸事業収入	17,763
土地	地番	新宿区新宿一丁目1番8他	不動産賃貸事業収益 計	193,059
	建蔽率	80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率	700%	公租公課	14,715
	用途地域	商業地域	外注委託費	12,342
	敷地面積	839.09㎡	水道光熱費	14,698
	所有形態	所有権	修繕費	5,755
建物	建築年月日	2001年2月28日	損害保険料	207
	構造/階数	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付地上9階建	減価償却費	14,186
	延床面積	6,084.32㎡	その他賃貸事業費用	1,374
	設計者	株式会社ユー・アソシエイツ	不動産賃貸事業費用 計	63,279
	施工者	鹿島・オリエンタル建設共同企業体	(3) NOI	143,965
	所有形態	所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	129,779
ML会社	株式会社ザイマックス			
PM会社	株式会社ザイマックス			
特記事項： 該当事項はありません。				

ザイマックス神谷町ビル			分類	オフィス
特定資産の概要			物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2018年2月16日		運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	880百万円		稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権		(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		賃貸事業収入	38,732
所在地	東京都港区虎ノ門五丁目12番13号		その他賃貸事業収入	5,987
土地	地番	東京都港区虎ノ門五丁目13番1他	不動産賃貸事業収益 計	44,720
	建蔽率	80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率	600%	公租公課	4,782
	用途地域	商業地域	外注委託費	4,672
	敷地面積	228.83㎡	水道光熱費	5,061
	所有形態	所有権	修繕費	1,834
建物	建築年月日	1991年4月30日	損害保険料	45
	構造/階数	鉄骨造陸屋根8階建	減価償却費	1,459
	延床面積	1,356.51㎡	その他賃貸事業費用	564
	設計者	株式会社長谷工コーポレーション エンジニアリング事業部	不動産賃貸事業費用 計	18,420
	施工者	株式会社長谷工コーポレーション 建築事業部東京支店	(3) NOI	27,759
	所有形態	所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	26,300
ML会社	株式会社ザイマックス			
PM会社	株式会社ザイマックス			
特記事項： 該当事項はありません。				

ザイマックス東麻布ビル		分類	オフィス
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2018年2月16日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	1,550百万円	稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権	(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	賃貸事業収入	51,171
所在地	東京都港区東麻布一丁目5番2号	その他賃貸事業収入	7,921
土地	地番 東京都港区東麻布一丁目5番11	不動産賃貸事業収益 計	59,093
	建蔽率 80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率 600%	公租公課	6,631
	用途地域 商業地域	外注委託費	5,904
	敷地面積 365.05㎡	水道光熱費	5,175
	所有形態 所有権	修繕費	6,261
建物	建築年月日 1999年11月30日	損害保険料	80
	構造/階数 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建	減価償却費	6,486
	延床面積 2,570.13㎡	その他賃貸事業費用	618
	設計者 東西建築サービス株式会社 東京支社	不動産賃貸事業費用 計	31,158
	施工者 前田建設工業株式会社 関東支社	(3) NOI	34,421
	所有形態 所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	27,934
ML会社	株式会社ザイマックス		
PM会社	株式会社ザイマックス		
特記事項： 該当事項はありません。			

ザイマックス東上野ビル		分類	オフィス
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2018年2月16日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	1,150百万円	稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権	(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	賃貸事業収入	43,583
所在地	東京都台東区東上野一丁目11番4号	その他賃貸事業収入	7,111
土地	地番 東京都台東区東上野一丁目22番11他	不動産賃貸事業収益 計	50,694
	建蔽率 80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率 600%、500%	公租公課	3,805
	用途地域 商業地域	外注委託費	4,419
	敷地面積 368.84㎡	水道光熱費	6,272
	所有形態 所有権	修繕費	2,061
建物	建築年月日 1999年4月9日	損害保険料	58
	構造/階数 鉄骨鉄筋コンクリート造・陸屋根8階建	減価償却費	3,360
	延床面積 1,942.54㎡	その他賃貸事業費用	558
	設計者 株式会社アーキテクトファイブ	不動産賃貸事業費用 計	20,536
	施工者 鹿島建設株式会社 東京支社	(3) NOI	33,518
	所有形態 所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	30,158
ML会社	株式会社ザイマックス		
PM会社	株式会社ザイマックス		
特記事項： 該当事項はありません。			

(注) 敷地面積は、私道負担部分 (48.62㎡) を含みます。

ザイマックス八王子ビル			分類	オフィス
特定資産の概要			物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2018年2月16日		運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	2,600百万円		稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権		(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社		賃貸事業収入	114,850
所在地	東京都八王子市横山町25番6号		その他賃貸事業収入	19,634
土地	地番	東京都八王子市横山町3番2他	不動産賃貸事業収益 計	134,484
	建蔽率	80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率	600%	公租公課	8,398
	用途地域	商業地域	外注委託費	16,377
	敷地面積	1,220.58㎡	水道光熱費	12,086
	所有形態	所有権	修繕費	3,760
建物	建築年月日	1993年1月26日	損害保険料	269
	構造/階数	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根地下1階付9階建	減価償却費	11,397
	延床面積	7,404.81㎡	その他賃貸事業費用	1,610
	設計者	株式会社日本設計	不動産賃貸事業費用 計	53,899
	施工者	株式会社松村組	(3) NOI	91,982
	所有形態	所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	80,585
ML会社	株式会社ザイマックス			
PM会社	株式会社ザイマックス			
特記事項： 該当事項はありません。				

ザイマックス三田ビル			分類	オフィス
特定資産の概要			物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2021年7月1日		運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	668百万円		稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権		(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社		賃貸事業収入	12,648
所在地	東京都港区芝五丁目13番11号		その他賃貸事業収入	2,074
土地	地番	東京都港区芝五丁目3番39	不動産賃貸事業収益 計	14,723
	建蔽率	80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率	600%	公租公課	1,350
	用途地域	商業地域	外注委託費	2,730
	敷地面積	137.02㎡	水道光熱費	991
	所有形態	所有権	修繕費	76
建物	建築年月日	1991年5月31日	損害保険料	36
	構造/階数	鉄骨造陸屋根10階建	減価償却費	1,369
	延床面積	799.78㎡	その他賃貸事業費用	3,979
	設計者	株式会社公建設計	不動産賃貸事業費用 計	10,532
	施工者	東成建設株式会社	(3) NOI	5,560
	所有形態	所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	4,190
ML会社	株式会社ザイマックス			
PM会社	株式会社ザイマックス			
特記事項： 該当事項はありません。				

ザイマックス札幌大通ビル			分類	オフィス
特定資産の概要			物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2022年3月2日		運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	4,707百万円		稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権		(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社		賃貸事業収入	124,558
所在地	北海道札幌市中央区大通西五丁目10番地		その他賃貸事業収入	12,709
土地	地番	北海道札幌市中央区大通西五丁目9番2他	不動産賃貸事業収益 計	137,267
	建蔽率	80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率	800%	公租公課	4
	用途地域	商業地域	外注委託費	7,767
	敷地面積	499.24㎡	水道光熱費	12,425
	所有形態	所有権	修繕費	680
建物	建築年月日	2020年9月30日	損害保険料	299
	構造/階数	鉄骨造陸屋根地下1階付10階建	減価償却費	22,718
	延床面積	4,270.89㎡	その他賃貸事業費用	766
	設計者	株式会社創建社	不動産賃貸事業費用 計	44,663
	施工者	日本国土開発株式会社 札幌営業所	(3) NOI	115,322
	所有形態	所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	92,603
ML会社	株式会社ザイマックス北海道			
PM会社	株式会社ザイマックス北海道			
特記事項： 該当事項はありません。				

ザイマックス木場公園ビル			分類	オフィス
特定資産の概要			物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2022年3月2日		運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	2,003百万円		稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権		(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社		賃貸事業収入	49,822
所在地	東京都江東区木場五丁目11番13号		その他賃貸事業収入	14,831
土地	地番	東京都江東区木場五丁目9番20他	不動産賃貸事業収益 計	64,653
	建蔽率	80%、60%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率	600%、300%	公租公課	8
	用途地域	商業地域、準工業地域	外注委託費	6,741
	敷地面積	851.46㎡	水道光熱費	6,545
	所有形態	所有権	修繕費	132
建物	建築年月日	1992年10月31日	損害保険料	110
	構造/階数	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建	減価償却費	5,237
	延床面積	2,995.81㎡	その他賃貸事業費用	6,454
	設計者	住友建設株式会社一級建築士事務所 東京支店	不動産賃貸事業費用 計	25,228
	施工者	住友建設株式会社 東京支店	(3) NOI	44,661
	所有形態	所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	39,424
ML会社	株式会社ザイマックス			
PM会社	株式会社ザイマックス			
特記事項： 該当事項はありません。				

ミューザ川崎		分類	商業施設
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2018年2月16日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	4,100百万円	稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権	(1) 不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	賃貸事業収入	156,655
所在地	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	その他賃貸事業収入	25,037
土地	地番 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	不動産賃貸事業収益 計	181,693
	建蔽率 80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率 600%、400%	公租公課	10,872
	用途地域 商業地域	外注委託費	15,032
	敷地面積 10,669.34㎡（注1）	水道光熱費	20,696
	所有形態 所有権の共有持分（敷地権割合約6.9%）	修繕費	4,325
建物	建築年月日 2003年12月18日	損害保険料	186
	構造/階数 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根・ステンレス鋼板葺地下2階付27階建	減価償却費	18,068
	延床面積 108,955.90㎡（注2）	その他賃貸事業費用	530
	設計者 都市基盤整備公団 神奈川地域支社	不動産賃貸事業費用 計	69,713
	施工者 清水・大成・安藤建設工事共同企業体	(3) NOI	130,049
	所有形態 区分所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	111,980
ML会社	株式会社ザイマックス		
PM会社	株式会社ザイマックス		
特記事項： 該当事項はありません。			

(注1) 本建物は区分所有建物ですが、敷地又は土地全体の敷地面積を記載しています。なお、本投資法人が保有する敷地権割合に相当する敷地面積は約742.44㎡です。

(注2) 本建物は区分所有建物ですが、本建物を含む一棟の建物全体の延床面積を記載しています。なお、本投資法人が保有する区分所有建物の専有部分の床面積の合計は3,671.09㎡（登記簿記載面積）です。



ライフ川崎御幸店		分類	商業施設			
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）				
取得年月日	2018年2月16日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日			
取得価格	790百万円	稼働日数	181日			
特定資産の種類	信託受益権	(1) 不動産賃貸事業収益				
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社				賃貸事業収入	非開示
所在地	神奈川県川崎市幸区小向西町四丁目93番地	その他賃貸事業収入			非開示	
土地	地番	神奈川県川崎市幸区小向西町四丁目94番1他	不動産賃貸事業収益 計		非開示	
	建蔽率	80%、60%	(2) 不動産賃貸事業費用			
	容積率	200%	公租公課	非開示		
	用途地域	近隣商業地域、第一種住居地域	外注委託費	非開示		
	敷地面積	1,879.15㎡	水道光熱費	非開示		
	所有形態	所有権	修繕費	非開示		
建物	建築年月日	1997年1月13日	損害保険料	非開示		
	構造/階数	鉄骨造陸屋根2階建	減価償却費	1,669		
	延床面積	2,596.80㎡	その他賃貸事業費用	非開示		
	設計者	株式会社竹中工務店 東京一級建築士事務所	不動産賃貸事業費用 計			非開示
	施工者	株式会社竹中工務店 横浜支店	(3) NOI	22,662		
	所有形態	所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	20,992		
ML会社	-					
PM会社	株式会社ザイマックス					
特記事項： テナントとの間の賃貸借契約において、賃貸人が本物件を第三者に売買による譲渡等により所有権移転を行おうとする場合には、賃借人に対し事前に通知し、賃借人が希望するときは賃借人は優先的に購入を検討することができるものとされています。						

ヴィータ聖蹟桜ヶ丘		分類	商業施設
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2018年2月16日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	3,100百万円	稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権	(1) 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 非開示 その他賃貸事業収入 非開示	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社		
所在地	東京都多摩市関戸四丁目72番地	不動産賃貸事業収益 計 非開示	
土地	地番 東京都多摩市関戸四丁目72番		
	建蔽率 80%	(2) 不動産賃貸事業費用 公租公課 非開示 外注委託費 非開示 水道光熱費 非開示	
	容積率 500%		
	用途地域 商業地域	修繕費 非開示	
	敷地面積 9,003.26㎡（注1）		
	所有形態 所有権の共有持分（敷地権割合約49.6%）	損害保険料 非開示	
建物	建築年月日 1999年9月17日		
	構造／階数 鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根地下3階付27階建	減価償却費 25,902	
	延床面積 62,849.56㎡（注2）		
	設計者 住宅・都市整備公団 東京支社一級建築士事務所	その他賃貸事業費用 非開示 不動産賃貸事業費用 計 非開示	
	施工者 戸田・東急・イチケン建設工事共同企業体		
	所有形態 区分所有権（ただし、家屋番号72番の3及び72番の7については、それぞれ100万分の93万7,995及び100万分の59万1,485の共有持分）	(3) NOI	171,056
		(4) 不動産賃貸事業損益	145,153
ML会社	-		
PM会社	株式会社ザイマックス		

特記事項：

本件建物の一部（家屋番号72番の3及び72番の7）について、当該区画の共有者との間で下記内容の協定書が締結されています。

- ・締結日から5年間の不分割特約（期限が経過する6か月前の日までに、共有者らの一が更新しない旨を通知しない場合には自動更新）
- ・共有持分を他に譲渡その他の処分をしようとする場合には、その1か月前に書面により他の共有者（以下「他方当事者」といいます。）に通知しなければなりません。当該通知から20営業日以内に限り、他方当事者は優先して当該共有持分を買い取る権利を有し、その買取請求権を行使する旨の書面（以下「買取請求権行使通知」といいます。）が譲渡希望者に到達してから、2か月後の日に買い取りの効力が発生します。この場合の価格は現状有姿のままの対価とし、対価について協議が整わないときは、買取請求権行使通知が譲渡希望者に到達した日を価格時点とする不動産鑑定評価額を対価とします。

（注1）本建物は区分所有建物ですが、敷地又は土地全体の敷地面積を記載しています。なお、本投資法人が保有する敷地権割合に相当する敷地面積は約4,467.51㎡です。

（注2）本建物は区分所有建物ですが、本建物を含む一棟の建物全体の延床面積を記載しています。なお、本投資法人が保有する区分所有建物の専有部分の床面積の合計（ただし、共有となっている区画（家屋番号72番の3及び72番の7）については、持分割合（それぞれ100万分の93万7,995及び100万分の59万1,485）を乗じた面積）は27,161.00㎡（登記簿記載面積）です。

ライフ福泉店		分類	商業施設	
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）		
取得年月日	2020年9月1日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日	
取得価格	1,065百万円	稼働日数	181日	
特定資産の種類	信託受益権	(1) 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 非開示 その他賃貸事業収入 非開示		
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社			
所在地	大阪府堺市西区上444番地1	不動産賃貸事業収益 計 非開示		
土地	地番	大阪府堺市西区上444番1	(2) 不動産賃貸事業費用 公租公課 非開示 外注委託費 非開示 水道光熱費 非開示 修繕費 非開示 損害保険料 非開示	
	建蔽率	60%		
	容積率	200%		
	用途地域	第一種住居地域		
	敷地面積	6,225.21㎡		
所有形態	所有権	減価償却費 2,223		
建物	建築年月日	1996年12月17日	その他賃貸事業費用 非開示	
	構造/階数	鉄骨造陸屋根2階建	不動産賃貸事業費用 計 非開示	
	延床面積	3,358.26㎡	(3) NOI 26,037	
	設計者	鹿島建設株式会社 関西支店 一級建築士事務所	(4) 不動産賃貸事業損益 23,814	
	施工者	鹿島建設株式会社 関西支店		
所有形態	所有権			
ML会社	ザイマックス・リート投資法人			
PM会社	株式会社ザイマックス関西			
特記事項： テナントとの間の賃貸借契約において、賃貸人が本物件を第三者に譲渡等により所有権移転を行おうとする場合には、賃借人に対し事前に通知し、賃借人が希望するときは賃借人は優先的に購入を検討することができるものとされています。				

ザ・パークハウス戸塚フロント（1階・2階商業部分）		分類	商業施設
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2021年7月1日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	540百万円	稼働日数	181日
特定資産の種類	不動産	(1) 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 23,214 その他賃貸事業収入 3,357	
信託受託者	-		
所在地	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4018番地1	不動産賃貸事業収益 計 26,572	
土地	地番 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町字二丁目4022番1他		
	建蔽率 80%	(2) 不動産賃貸事業費用 公租公課 1,840 外注委託費 5,078 水道光熱費 4,462	
	容積率 600%		
	用途地域 商業地域	修繕費 24	
	敷地面積 1,595.49㎡（注1）		
	所有形態 所有権の共有持分（敷地権割合約12.3%）	損害保険料 51 減価償却費 3,790	
建物	建築年月日 2018年5月23日		
	構造/階数 鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付14階建	その他賃貸事業費用 34 不動産賃貸事業費用 計 15,282	
	延床面積 12,236.50㎡（注2）		
	設計者 株式会社フジター級建築士事務所	(3) NOI 15,080	
	施工者 株式会社フジタ 横浜支店		
	所有形態 区分所有権	(4) 不動産賃貸事業損益 11,289	
ML会社	株式会社ザイマックス		
PM会社	株式会社ザイマックス		

特記事項：

- ・2023年9月30日までの期間、指定用途の変更及び第三者への譲渡・貸し付けが禁止されております。なお、横浜市の書面による承認を得た場合には、第三者への譲渡・貸付けが可能となる場合があります。
- ・物件共用部分への電力供給のため、株式会社つなぐネットコミュニケーションズ（以下「つなぐネット」といいます。）が所有する太陽光発電設備が設置されています。管理組合はつなぐネットとの間の建物一部使用貸借契約書に基づき当該物件の屋上の一部を無償でつなぐネットに対して貸与しています。

（注1）本建物は区分所有建物ですが、敷地又は土地全体の敷地面積を記載しています。なお、本投資法人が保有する敷地権割合に相当する敷地面積は約197.84㎡です。

（注2）本建物は区分所有建物ですが、本建物を含む一棟の建物全体の延床面積を記載しています。なお、本投資法人が保有する区分所有建物の専有部分の床面積の合計は1,080.19㎡（登記簿記載面積）です。

パロー勝川店（底地）		分類	商業施設
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）	
取得年月日	2022年1月31日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日
取得価格	3,245百万円	稼働日数	181日
特定資産の種類	信託受益権（準共有持分50%） （注1）	（1）不動産賃貸事業収益	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	賃貸事業収入	非開示
所在地	愛知県春日井市小野町二丁目1番1号	その他賃貸事業収入	非開示
土地	地番 愛知県春日井市小野町二丁目1番1	不動産賃貸事業収益 計	非開示
	建蔽率 60%	（2）不動産賃貸事業費用	
	容積率 200%	公租公課	非開示
	用途地域 工業地域	外注委託費	非開示
	敷地面積 20,509.10㎡（注2）	水道光熱費	非開示
	所有形態 所有権	修繕費	非開示
建物	建築年月日 -	損害保険料	非開示
	構造／階数 -	減価償却費	-
	延床面積 -	その他賃貸事業費用	非開示
	設計者 -	不動産賃貸事業費用 計	非開示
	施工者 -	（3）NOI	69,049
	所有形態 -	（4）不動産賃貸事業損益	69,049
ML会社	-		
PM会社	JLLリテールマネジメント株式会社		
<p>特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の準共有者との間で受益権準共有者間協定書（本特記事項において「本協定」といいます。）を締結していません。本協定の主な内容は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①本信託受益権の不分割特約（本協定締結日から5年間とし、その後も更新拒絶の意思表示がない限り更新されません。）</li> <li>②各準共有者（以下「売却希望者」といいます。）が自己の準共有持分の第三者への売却を希望する場合、他の準共有者に対して、売却希望者が保有する準共有持分の購入にかかる優先交渉権が付与されています。</li> </ul> </li> </ul>			

（注1）本投資法人は本物件の信託受益権を他の準共有者（準共有持分割合50%）と準共有しており、本投資法人は準共有持分（準共有持分割合50%）を保有しています。

（注2）土地全体の敷地面積を記載しています。なお、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分割合に相当する土地の敷地面積は約10,254.55㎡です。

ホテルビスタ仙台		分類	ホテル	
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）		
取得年月日	2018年2月16日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日	
取得価格	4,400百万円	稼働日数	181日	
特定資産の種類	信託受益権及びホテルに付随する動産	(1) 不動産賃貸事業収益		
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	賃貸事業収入	非開示	
所在地	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目7番3号	その他賃貸事業収入	非開示	
土地	地番	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目7番2他	不動産賃貸事業収益 計	非開示
	建蔽率	80%	(2) 不動産賃貸事業費用	
	容積率	500%	公租公課	非開示
	用途地域	商業地域	外注委託費	非開示
	敷地面積	1,461.36㎡	水道光熱費	非開示
	所有形態	所有権（一部地上権）	修繕費	非開示
建物	建築年月日	2016年3月14日	損害保険料	非開示
	構造／階数	鉄骨造陸屋根12階建	減価償却費	21,558
	延床面積	6,977.47㎡	その他賃貸事業費用	非開示
	設計者	株式会社エーエーアンドサン	不動産賃貸事業費用 計	非開示
	施工者	前田建設工業株式会社 東北支店	(3) NOI	99,573
	所有形態	所有権	(4) 不動産賃貸事業損益	78,014
ML会社	-			
PM会社	株式会社ザイマックス			
特記事項： 本件土地の一部（地番7番18）について、仙台市を地上権者とする高速鉄道事業に要する施設の所有を目的とした区分地上権を設定しています。なお、当該地上権の地代は発生しません。 (注) 敷地面積のうち524.21㎡は地上権です。				

エルプレイス西葛西		分類	その他（住宅）	
特定資産の概要		物件収支状況（単位：千円）		
取得年月日	2022年3月2日	運用期間	2022年9月1日～2023年2月28日	
取得価格	901百万円	稼働日数	181日	
特定資産の種類	信託受益権及び建物に付随する動産	(1) 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入		
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社			
所在地	東京都江戸川区西葛西六丁目3番10号	(1) 不動産賃貸事業収益 計		
土地	地番 東京都江戸川区西葛西六丁目3番2			
	建蔽率 60%	(2) 不動産賃貸事業費用 公租公課		
	容積率 300%			
	用途地域 第一種住居地域	外注委託費		
	敷地面積 854.00㎡			
	所有形態 所有権	水道光熱費 修繕費		
建物	建築年月日 1986年6月15日			
	構造/階数 鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	損害保険料 減価償却費		
	延床面積 2,044.18㎡			
	設計者 株式会社KANA建築設計事務所	その他賃貸事業費用		
	施工者 株式会社三平興業			
	所有形態 所有権	(3) NOI		
ML会社	大和ライフネクスト株式会社			
PM会社	大和ライフネクスト株式会社	(4) 不動産賃貸事業損益		
特記事項：	該当事項はありません。			
		23,864		